

## 第 27 回福岡県地域エネルギー政策研究会 討議にあたっての基礎資料（ディスカッションペーパー）

### （検討テーマ） 2030 年度におけるエネルギー需給の見通しを踏まえた今後の 地方の取組

#### （サブテーマ） 再生可能エネルギーの更なる普及促進に向けて（太陽光）

#### （検討の背景）

国は、2020年10月に、「2050 年カーボンニュートラル」を目指すことを宣言するとともに、2021 年 4 月には、2030 年度に温室効果ガス排出量 46%削減（2013 年度比）という新たな目標を表明した。

これらを踏まえ、2021年10月に閣議決定された「第 6 次エネルギー基本計画」では、再生可能エネルギーについて、主力電源化を徹底し、最優先の原則で取り組み、国民負担の抑制と地域との共生を図りながら最大限の導入を促すとされ、2030年度のエネルギーの需給見通しでは、総発電電力量に占める比率は 36～38%程度と、従来目標（2015年策定）を大幅に引き上げる野心的な目標となっている。

特に、太陽光発電は、現状のほぼ倍増となる目標が掲げられており、2030年度の野心的な再生可能エネルギー導入の目標達成には、太陽光発電の更なる普及拡大が鍵である。

一方で、太陽光発電は、これまで再生可能エネルギーの主力として導入が拡大してきたが、近年、その年間導入量は FIT 制度導入当初に比べ低下してきている。

これらの情勢や国、県内の動向を踏まえ、今後、地方における各主体（県、市町村、事業者、大学・研究機関等）が取り組むべき課題について検討を行う。

#### （検討課題） 再生可能エネルギーの更なる普及促進に向けた地方の取組

（1） 国は、新たな 2030 年度のエネルギーの需給見通しにおいて、太陽光発電の大幅な増加を見込んでいる。

一方、本県の再生可能エネルギーの導入は太陽光が中心だが、近年は、FIT 価格の下落や安全対策費の増加により、従来のような造成による大規模開発は採算が厳しくなっており、設置場所確保が課題となる中、どのような取組が考えられるか。

（2） 世界的な脱炭素化の流れの中、一部のグローバル企業が電力消費を再生可能エネルギーで 100%賄うことを目指し、日本の子会社やサプライチェーンの取引先等に対して厳しい条件を出しつつあるなど、中小企業等においても脱炭素化への対応が求められると予想されるが、こうした中、中小企業等における再生可能エネルギーの導入を促進するためには、どのような取組が考えられるか。

（3） （1）、（2）以外に、再生可能エネルギーの更なる普及促進に向け、各主体としてどのような取組が考えられるか。